

都城市議会議長 様

平成 31 年 2 月 5 日

総務委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1. 委員会名及び視察者名

○総務委員会

委員長 : 川内賢幸

副委員長 : 永田浩一

委員 : 永田照明、大浦さとる、赤塚隆志、岩元弘樹

2. 視察先・テーマ及び日時

○平成 31 年 1 月 25 日 (金) 14 時 00 分～15 時 30 分

鹿児島県曾於市 タブレット端末導入による効果について

3. 視察内容

○タブレット端末導入による効果について

対応 : 曾於市議会 副議長 山田 義盛 様

曾於市議会 迫 杉雄 様

曾於市議会 宮迫 優 様

議会事務局 局長 持留 光一 様

議会事務局 議事係 津曲 克彦 様

曾於市役所 2 階の庁議室において、議会事務局議事係の津曲様からタブレット端末導入による議会実情と運用状況等についてパワーポイントを用いた説明を受けた。

4. 委員感想 (別紙添付)

5. 添付資料

※視察資料及び写真は別途添付

タブレット端末導入による効果について

1 視察の感想

曾於市では、昨年視察研修を行った木更津市と同様に、タブレット導入について行政側との連携を図りながら活用されていた。曾於市の特徴としては、タブレット導入については議会主導で率先して先進地の視察を行い各党派等からメンバー8名を選出して「タブレット導入作業部会」を設置して取り組んでいた点である。

この作業部会については、導入後1年以上が経過した今でも設置されており、タブレットの操作研修やタブレット導入による効果の検証などを行っていた。研修の頻度は、月1回行われているようで、触り続けること、扱い続けることが重要だとのアドバイスを頂いた。

実際の運用については、様々なアプリの中から sidebooks を導入しており、導入の決め手は他市と同じように無限階層フォルダの設定やファイルの横断検索ができる点であった。導入経費はタブレット60台で4年間契約の11,453,759円、sidebooks アプリ経費が4年間で2,073,600円であり、合計1300万（4年間）の経費がかかることが分かった。年額にすればおよそ200万程度であり、1台当たりの月額額は4700円程度であった。この経費の中には通信費も含まれているが1台当たりの通信容量は2GBとなっておりトータルで120GBを60台でシェアして使用していた。

ただし、この使用方法は使用率の高い端末がでてしまい2GBを越え、ひと月に30GBを越える端末も確認できた。

実際の議会側の声として導入したことによるメリットとして、ペーパーレスはもちろんのこと総合的な人件費の削減や効率的な議会運営、連絡調整などが挙げられていた。実際に削減できる経費として平成27年12月～平成29年9月定例会の期間での比較算出として6,394,000円の経費が削減されたとみている。

2 視察の成果及び市政への反映など

視察の成果として、研修内容が非常に丁寧であり、導入前、協議、導入後、のそれぞれの問題点がある程度把握できた。やはり、導入するうえで一番重要と感じたのは「議会」「執行部」が一緒に導入し運用することである。本市では、31年度から執行部側がタブレットの導入を検討しているとの情報はあがあるが、詳細は不明である。議会側としては、同じタイミングでというわけにはいかないが、少なくとも導入を前提として今後の所管事務調査に当たる必要がある。

本市のケースで言えば、執行部側の導入状況や運用状況を確認しながら議会導入を調査研究できる点はプラスに働くと考える。

市政への反映という面では、やはり別のものでつながっている議会事務と行政事務の人件費、経費、労務などの総合的なコストカットや、各委員会や議会でタブレットを活用することにより議会、執行部

が相互に同じビジョンを持って審議に臨める点や、横断的な検索が可能なアプリを選定した場合、審議中に過去の事業等を比較した議論が展開できるなど、これまで以上に委員会での審議に幅を持たせることができる考える。

今後、総務委員会としては3月定例会までにタブレット導入に関する一定の見解と報告をまとめることになるが、今回の研修はその意味でも大きな成果があったと捉える。いずれにしても、タブレットの導入可否については、議会、行政、市民の皆様プラスとなるのはどの形なのかをしっかりと議論を続け答えを導き出すべきと考える。

都城市議会行政視察

永田 浩一

平成31年1月25日

1. 曾於市議会;タブレット端末導入による効果について

曾於市議会がタブレット導入をしたきっかけは、ICTセミナー。効果が上がると思われた議会での使用を議会主導で進めた。導入までには入札から使用まで8ヵ月かかっている。実際に使用する(紙とタブレットの併用期間は14ヵ月)ことになってから、継続的な研修を実施。故障・交換対応は48時間ということで進められた。タブレット本体は iPad Pro12.9 インチのセルラーモデル。導入にあたり、文書共有アプリを使用。運用経費として、導入台数が60台で4年間レンタルで11,453,759円。加えて文書共有システムに2,073,600円。1台あたりに直すと4,697円となる。削減できる額としては印刷代・人件費含み6,394,000円。

2. 操作研修など

電源・カメラ操作・マップの見方・カレンダー確認方法・チャットアプリ操作・議会関連アプリ操作・印刷操作についての研修は必修。

3. 禁止事項など

操作音の禁止(操作音・会議中の外部とのメールのやり取り・SNSへの投稿)

4. データの保管など

書類の保管は4年その後のデータ保管は1年

5. タブレット端末の代用

個人のタブレットの会議使用禁止・会議使用のためのスマートフォンの持ち込み禁止。

6. タブレット端末の使用状況

ペーパーレス会議が進むと同時に、連絡に関する使用、スケジュール管理など行われている。今後の計画としても委員会での活用や資料閲覧など検討されている。

7. 導入後の効果

資料の持ち運びがない・会議後の検索が簡単になった・スケジュール管理の導入で問い合わせが減少・議会だより用の写真の確認・連絡。

8. 今後の課題

タブレットの定着が難しい・容量の追加・アプリのバージョンアップに関して・個人資料のアップの要望

感想:前例として参考にするにとっても良かった。しかし、本格的に使用できるまでに



総務委員会行政視察報告書

太陽の会 永田照明

平成31年1月25日(金)

視察場所 鹿児島県曾於市市役所2階庁議室

視察時間 14:00～15:30

調査事項 タブレット端末導入効果について

行政視察感想

曾於市は平成17年7月1日3町合併、(人口35,862人H:30・12)合併をピークに少子高齢化も伴い、人口減少が始まり今後も減少傾向が続くことが予想されています。

平成28年10月26日、タブレット導入に向けて前向きに進める事を決定されてから、平成28年12月2日にタブレット導入作業部会メンバー8名を選出し、その後毎月1回の割合で導入作業部会を開催。(営業所がない・機械の保証の程度)等の理由から再入札を平成29年9月8日行い、行政・課長職まで40台、議会20台の機種を決定し10月、11月にはタブレット操作の練習を週1回行い、平成29年12月議会から紙とタブレットの併用と月1回タブレット操作の練習を行い、平成31年3月議会からはペーパーレス議会へと完全移行を目指しておられます。

都城市も完全ペーパーレス化によって経費削減は出来るが、職員の作業負担はどのようになるのか。さらに、導入するにあたり行政を含めた、機種選定はもちろんの事、タブレットの使用方法、端末機の利用方法等、タブレットの運用・使用方法を行政・都城市議会共に今後確立しないといけない。

総務委員会行政視察報告書（感想等）

報告者 大浦 さとる

視察先 鹿児島県 曾於市 1月25日（金）

「タブレット導入について」

1. 概要説明

ICT化やペーパーレスに向けて、平成29年12月から運用開始され、端末60台（議会20台、行政40台）導入Apple iPad Pro 12.9インチセルラーモデルを使用し、端末や通信負担は、公費負担となっている。平成31年度にWi-Fi環境を整備予定である。導入検討はICTセミナーで効果が上がる議会側で進めた方がとの指導で、議会主導で導入に向け進めた。平成28年7月から行政視察からスタートし、平成29年9月まで12回ほど導入作業部会を設置し取組んでいった。平成30年6月からは市議会議員選挙後に、新メンバー7名の作業部会を決定し再スタートその後、毎月検討を進め、使い方などの研修会を随時開催し取組んだ。

導入経費や運用経費と削減できる経費を比べると、4年リースではあるが、印刷等の年間経費よりも経費がかからず、削減できているとの説明があった。

2. 感想等

担当職員から、タブレットを使った詳しい説明があり、大変参考になった。導入にあたっては、使用基準などしっかり決めていくことなどがあるようです。導入後の効果は多数の資料等の持ち運びも無くなり、会議録の検索も簡単、スケジュール管理、議会事務局等からの連絡手段もどこにいても連絡が届く等の利便性が図られる。しかし行政側と同じ対応でなければ、活用が難し^い為、統一した物でなければなりません。曾於市の議員の方々も利便性を話されていた通り、何回も操作していけば慣れてくると言われた。都城市での導入に向けては、ペーパーレスや経費削減の効果を説明し、また使用規程など決めて、市民の方々に理解していただける様に、個々の議員が十分な活用をしていくことが大切ではないかと思う。

総務委員会行政視察報告書

委員 赤塚 隆志

平成31年1月25日(金) 14:00～15:30
鹿児島県曾於市 曾於市役所2階庁議室

「タブレット端末導入による効果について」

- ・研修内容 ① タブレット端末導入の経緯
- ② タブレット端末及び会議システム選定のポイント
- ③ タブレット端末の運用状況
- ④ 導入及び運用に係る軽費
- ⑤ 導入による効果
- ⑥ 今後の課題等

1. 視察の感想

曾於市においては、タブレット導入を実施するにあたり、平成28年7月に先進地視察を開始し、同年10月には導入決定をしている。以後、毎月のように作業部会を開催し、導入に向けた具体的な取組を行っていた。これらの部会を通し、全ての議員がタブレット導入については意思統一を図り、また操作手順の研修などを繰り返し、導入後のケアもしっかりしている印象を受けた。

また、執行部を含めた統一した導入を実施したため、執行部とのやりとりもスムーズである。機種等の選定については、それぞれの特徴をしっかりと把握し、データのやりとりや閲覧等、実際の議会開催や一般質問等の情報交換等、最適な機種及びソフトウェアを導入しているように感じた。ただ、データ保管のためのサーバーの容量が、時間と共に不足していく状況があり、それらの解消にコストが増加していく傾向にあるのが気になった点である。

平成29年度より全ての議員及び管理職職員に端末を貸与し、スケジュール管理や資料の配付等に活用している。使用しているソフトは「サイドブックス」であり、各議会毎の資料の保存や、議事録、閲覧等に大きな魅力を感じた。各自治体でも多くの導入実績があるソフトウェアであることを考慮すれば、前向きに検討すべきではないかと思う。

ペーパーレス化に関しては、平成29年12月定例会より、平成31年1月定例会までとし、平成31年3月定例会より、ペーパーレス議会に完全移行する予定であるとのことであった。現在でも紙での資料の印刷や準備、配布など、事務局の行う業務の削減には大きく寄与しており、FAXでの配布を廃止したため、通信費の削減にも繋がっているとのことであった。

コスト削減の試算については、紙資料印刷や、印刷に係る人的軽費、通信費等の削減で、年間約640万円の削減を見込んでおり、タブレット端末のリース及びソフトウェアの契約経費を積算しても、年間約300万円の経費を節約できると曾於市では試算している。

2. 視察の成果及び市政への反映等

曾於市のタブレット端末導入については、執行部との連携を図り、一体となって取り組んだ成果として、目に見える形での経費削減がなされており、本市においても見習うべき内容である。執行部の保有する膨大なデータのやりとりが、紙ベースでの印刷や発送のコストをかけずに、更に迅速に正確に実施できる点について、大

いに参考としたい。また、本市においては、平成31年度、執行部が先んじてタブレット導入を実施する予定であることから、議会としては、曾於市の例にならい、執行部との連携をしっかりと図るためにも、機種を選定、ソフトウェアの導入については執行部導入後の状況をしっかりと精査し、特に問題の発生時に於いて、しっかりとした検証がなされるよう注視したいと思う。また、議員のスキルアップのためにも、導入前・導入後の研修やセミナー等の開催については、遅滞なく実施し、全ての議員が有効且つ迅速対応できる体制の確立も併せて、検討を進めて行くべきと考える。

1 鹿児島県曾於市議会（1月25日）

「タブレット端末導入による効果について」

(1) 視察の感想

曾於市議3名と事務局より、タブレット端末導入について、経緯、端末及び会議システム選定のポイント、運用状況、経費、効果、今後の課題等について説明を受けた。

昨年10月にもタブレット等について視察を行ったが、今回本格的な導入に向けて、タブレットの選定ポイント等、より具体的に曾於市議会より説明を受けたため、大変参考となった。

タブレットに不慣れな議員ももちろんいて、その点心配していたが、曾於市議会では導入前はもちろん、導入後においても毎月操作研修を行うなど、議会全体で取り組んでおり、タブレットは苦手だった議員もいたが、導入後はその使いやすさ便利さ議員活動への効果を感じているようであり、その点は問題ないようであった。

行政と議会が同じ方向で進めていかなければうまくいかないようであり、議会側だけで進めていくのではなく、行政側との調整が大変重要であると感じた。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

タブレットのサイズは、12.9インチで持ち運びには若干不具合を感じるかもしれないが、2画面表示が可能であることから、歳入歳出等同時に閲覧できるなど大変便利であることから、サイズの選定は重要である。

導入するにあたり、市民に納得のいく説明をすることが大事であり、導入後の効果、目的、経費等について十分検討しながら進めていく必要がある。

